

四半期報告書

(第24期第2四半期)

自 2022年10月1日

至 2022年12月31日

株式会社エリアクエスト

東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6

2 役員の状況

6

第4 経理の状況

7

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他

14

第二部 提出会社の保証会社等の情報

15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月13日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社エリアクエスト
【英訳名】	Area Quest Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清原 雅人
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階
【電話番号】	03（5908）3301（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 村山 弘樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階
【電話番号】	03（5908）3301（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 村山 弘樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期連結 累計期間	第24期 第2四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自2021年 7月1日 至2021年 12月31日	自2022年 7月1日 至2022年 12月31日	自2021年 7月1日 至2022年 6月30日
売上高 (千円)	1,067,918	1,136,380	2,181,747
経常利益 (千円)	70,244	108,326	173,022
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	36,514	54,103	103,623
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△7,941	△13,246	303,232
純資産額 (千円)	1,403,912	1,545,519	1,658,164
総資産額 (千円)	3,337,920	3,664,588	3,700,507
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	1.80	2.81	5.14
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.1	42.2	44.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	42,658	104,032	184,567
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△148,945	45,960	△150,878
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△17,137	△167,660	△94,953
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	319,626	364,119	381,786

回次	第23期 第2四半期連結 会計期間	第24期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年 10月1日 至2021年 12月31日	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.02	1.97

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当第2四半期累計期間（2022年7月1日～2022年12月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和され、経済活動の回復傾向が進み緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方、欧米の中央銀行の利上げ、国内の物価高進行、為替変動や地政学リスク等の懸念もあり、先行き不透明な状況が続きました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高1,136,380千円（前年同期比6.4%の増加）、営業利益94,460千円（前年同期比30.7%の増加）、経常利益108,326千円（前年同期比54.2%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は54,103千円（前年同期比48.2%の増加）となりました。

②資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は590,316千円となり前連結会計年度末に比べ41,721千円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少17,667千円及びその他流動資産の減少24,175千円等によるものであります。固定資産は3,065,962千円となり、前連結会計年度末に比べ6,461千円増加いたしました。これは主に敷金及び保証金の増加15,848千円等によるものであります。

この結果、総資産は3,664,588千円となり、前連結会計年度末に比べ35,918千円減少いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は623,694千円となり、前連結会計年度末に比べ80,950千円増加いたしました。これは主に未払金の増加115,112千円等によるものであります。固定負債は1,495,374千円となり、前連結会計年度末に比べ4,224千円減少いたしました。これは主に社債の減少20,650千円及び長期借入金の減少6,670千円等によるものであります。

この結果、負債合計は2,119,068千円となり、前連結会計年度末に比べ76,725千円増加いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,545,519千円となり、前連結会計年度末に比べ112,644千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益54,103千円を計上した一方で、その他有価証券評価差額金の減少67,350千円及び配当金の支払い39,285千円があったこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ17,667千円減少となり364,119千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は104,032千円（前年同四半期比143.9%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益89,037千円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は45,960千円（前年同四半期比は148,945千円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入27,337千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は167,660千円（前年同四半期比878.3%増）となりました。これは主に自己株式の取得による支出60,113千円及び配当金の支払額38,852千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	86,480,000
計	86,480,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数（株） （2022年12月31日）	提出日現在発行数（株） （2023年2月13日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	20,250,000	20,250,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	20,250,000	20,250,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2022年10月1日～ 2022年12月31日	—	20,250,000	—	991,100	—	—

(5) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
謙雅産業株式会社	東京都渋谷区代々木4-41-7	7,100,000	37.30
鈴木 洋	東京都港区	1,797,100	9.44
清原 雅人	東京都渋谷区	623,100	3.27
エリアクエストグループ従業員持株会	東京都新宿区西新宿6-5-1	311,214	1.63
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2-6-21	271,700	1.43
山田 清治	東京都目黒区	264,400	1.39
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	222,324	1.17
大場 健一	埼玉県上尾市	196,800	1.03
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	166,500	0.87
石原 勝	新潟県佐渡市	150,000	0.79
計	—	11,103,138	58.33

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 1,215,000 普通株式	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,031,500	190,315	—
単元未満株式	普通株式 3,500	—	—
発行済株式総数	20,250,000	—	—
総株主の議決権	—	190,315	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。

なお「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社エリアクエスト	東京都新宿区西新宿 6-5-1	1,215,000	—	1,215,000	6.00
計	—	1,215,000	—	1,215,000	6.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	381,786	364,119
売掛金	103,262	103,383
その他	146,989	122,813
流動資産合計	632,037	590,316
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,244,754	1,281,570
減価償却累計額	△504,160	△541,636
建物（純額）	740,594	739,933
車両運搬具	13,471	13,471
減価償却累計額	△8,858	△9,732
車両運搬具（純額）	4,612	3,738
工具、器具及び備品	248,556	251,736
減価償却累計額	△236,967	△237,892
工具、器具及び備品（純額）	11,589	13,844
土地	431,005	431,005
リース資産	70,065	58,353
減価償却累計額	△35,889	△14,923
リース資産（純額）	34,175	43,430
有形固定資産合計	1,221,977	1,231,952
無形固定資産		
ソフトウェア	15,940	13,960
その他	2,342	2,342
無形固定資産合計	18,283	16,303
投資その他の資産		
投資有価証券	691,858	668,546
長期貸付金	61,490	60,630
繰延税金資産	12,346	15,644
長期前払費用	41,620	41,581
敷金及び保証金	804,649	820,498
保険積立金	69,654	70,186
会員権	52,904	52,904
その他	94,043	97,043
貸倒引当金	△9,328	△9,328
投資その他の資産合計	1,819,239	1,817,706
固定資産合計	3,059,501	3,065,962
繰延資産		
社債発行費	8,968	8,309
繰延資産合計	8,968	8,309
資産合計	3,700,507	3,664,588

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,880	10,048
短期借入金	175,208	163,168
1年内償還予定の社債	41,300	41,300
1年内返済予定の長期借入金	21,752	16,008
リース債務	13,854	7,479
未払金	67,630	182,743
未払法人税等	51,264	39,298
その他	161,853	163,648
流動負債合計	542,744	623,694
固定負債		
社債	221,850	201,200
長期借入金	110,642	103,972
リース債務	22,713	39,412
長期預り保証金	1,065,662	1,062,993
繰延税金負債	11,523	—
その他	67,208	87,796
固定負債合計	1,499,599	1,495,374
負債合計	2,042,343	2,119,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	991,100	991,100
資本剰余金	2,250	2,250
利益剰余金	687,093	701,912
自己株式	△56,922	△117,035
株主資本合計	1,623,521	1,578,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,642	△32,707
その他の包括利益累計額合計	34,642	△32,707
純資産合計	1,658,164	1,545,519
負債純資産合計	3,700,507	3,664,588

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,067,918	1,136,380
売上原価	790,705	821,864
売上総利益	277,213	314,516
販売費及び一般管理費		
役員報酬	43,560	44,220
給料	24,435	34,798
法定福利費	4,246	5,383
求人費	387	—
減価償却費	16,128	11,725
地代家賃	8,484	8,842
広告宣伝費	14,396	10,353
通信費	2,358	2,418
旅費及び交通費	4,101	5,651
支払手数料	40,069	40,837
顧問料	3,588	4,605
業務委託費	2,160	2,160
交際費	16,026	20,234
その他	24,999	28,823
販売費及び一般管理費合計	204,943	220,055
営業利益	72,269	94,460
営業外収益		
受取利息	27	19
受取配当金	1,400	—
有価証券運用益	—	19,495
その他	530	573
営業外収益合計	1,957	20,088
営業外費用		
支払利息	1,331	2,593
支払手数料	2,228	1,364
有価証券運用損	—	1,605
その他	423	658
営業外費用合計	3,983	6,222
経常利益	70,244	108,326
特別利益		
投資有価証券売却益	13,281	—
固定資産売却益	151	—
受取和解金	—	30
その他	2,450	—
特別利益合計	15,883	30
特別損失		
投資有価証券売却損	6,616	7,829
固定資産売却損	—	10,472
固定資産除却損	4,804	—
和解金	846	1,017
保険売却損	7,354	—
その他	581	—
特別損失合計	20,202	19,318
税金等調整前四半期純利益	65,926	89,037
法人税、住民税及び事業税	31,609	33,758
法人税等調整額	△2,198	1,174
法人税等合計	29,411	34,933
四半期純利益	36,514	54,103
親会社株主に帰属する四半期純利益	36,514	54,103

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	36,514	54,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44,455	△67,350
その他の包括利益合計	△44,455	△67,350
四半期包括利益	△7,941	△13,246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,941	△13,246

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	65,926	89,037
減価償却費	62,147	57,430
受取利息及び受取配当金	△1,427	△19
支払利息	1,331	2,593
固定資産売却損益 (△は益)	△151	10,472
固定資産除却損	4,804	—
有価証券運用損益 (△は益)	—	△17,889
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,665	7,829
保険売却損益 (△は益)	7,354	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△48,523	△121
仕入債務の増減額 (△は減少)	325	167
前払費用の増減額 (△は増加)	11,427	10,425
前受金の増減額 (△は減少)	5,023	△2,160
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△8,738	△10,159
その他	△16,150	4,934
小計	76,684	152,540
利息及び配当金の受取額	1,427	19
利息の支払額	△1,316	△1,893
法人税等の支払額	△41,859	△50,231
法人税等の還付額	8,568	4,586
その他の支出	△846	△987
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,658	104,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△168,613	△4,770
無形固定資産の取得による支出	△2,000	—
信用取引決済による収入	—	26,949
投資有価証券の取得による支出	△169,102	—
投資有価証券の売却による収入	166,478	27,337
保険積立金の積立による支出	△1,554	△1,043
保険積立金の売却による収入	4,172	511
貸付金の回収による収入	1,155	1,023
差入保証金の差入による支出	△17,798	△15,900
差入保証金の回収による収入	4,856	—
預り保証金の受入による収入	58,964	61,280
預り保証金の返還による支出	△23,183	△48,063
その他	681	1,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,945	45,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△23,288	△12,039
長期借入金の返済による支出	△61,970	△12,414
配当金の支払額	△40,322	△38,852
社債の発行による収入	127,355	—
社債の償還による支出	△14,000	△20,650
長期未払金の返済による支出	—	△7,647
自己株式の取得による支出	—	△60,113
その他	△4,912	△15,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,137	△167,660
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△123,424	△17,667
現金及び現金同等物の期首残高	443,050	381,786
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 319,626	※ 364,119

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	319,626千円	364,119千円
現金及び現金同等物	319,626	364,119

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月28日 定時株主総会	普通株式	40,500	2.0	2021年6月30日	2021年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月27日 定時株主総会	普通株式	39,285	2.0	2022年6月30日	2022年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年7月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式607,500株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が60,113千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が117,035千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 2021年7月1日 至 2021年12月31日）及び

当第2四半期連結累計期間（自 2022年7月1日 至 2022年12月31日）

当社グループは、不動産ソリューション事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

サービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
ビル管理事業	151,987	169,727
テナント誘致事業	45,456	53,836
更新及び契約管理事業	33,033	28,208
顧客との契約から生じる収益	230,476	251,772
その他の収益 (注)	837,442	884,607
外部顧客への売上高	1,067,918	1,136,380

(注) 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円80銭	2円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	36,514	54,103
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	36,514	54,103
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,250	19,208

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 2 月 13 日

株式会社エリアクエスト

取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 野村 聡
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 佐伯 洋介
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エリアクエストの2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エリアクエスト及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月13日
【会社名】	株式会社エリアクエスト
【英訳名】	Area Quest Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清原 雅人
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 清原 雅人は、当社の第24期第2四半期（自2022年10月1日 至2022年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。